



出張報告届

令和8年3月23日

吹田市議会議長様

会派名 吹田党・参政党議員団

代表者氏名 後藤恭平

出張者氏名 中西勇太

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	ベルサール汐留
期間	令和8年1月8日から 1月8日まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	日時 令和8年1月8日(木) 14時～18時30分 会場 ベルサール汐留 (東京都中央区銀座8-21-1) 次第 ○開会、開会挨拶 ○特別講演 「AIがもたらす未来」 ○専門講演 「漁業から見た日本の安全保障問題」 ○意見交換会 参加費 無料(先着順、定員1,000名)

研修報告書

吹田党・参政党議員団

中西勇太

令和7年度「地域未来ビジョン創造セミナー」（全国市議会議長会 主催）研修

令和8年1月8日

○特別講演「AIがもたらす未来」（講師：池谷裕二氏／東京大学薬学部 教授）

1 研修の背景

自治体行政は、人口構造の変化に伴う福祉・医療・子育て等の需要増、職員数や時間の制約、住民ニーズの多様化に直面している。一方で生成 AI をはじめとする技術革新は、行政事務の効率化のみならず、政策立案、住民サービス、教育、情報発信のあり方そのものを変えつつある。

同時に、生成 AI によるフェイク動画・偽情報の拡散、学習データ由来の偏見増幅など、社会の信頼基盤を揺るがすリスクも顕在化している。こうした状況を踏まえ、AI の技術的背景と社会的影響、さらに AI 時代に人間に求められる能力を整理し、吹田市政・議会活動に活かす観点を得ることを目的に参加した。

2 研修の内容

（1）AI の進化：人間の直感、創造性の領域への到達

囲碁 AI の事例（AlphaGo 等）を題材に、AI が単なる計算機ではなく、人間の脳の学習メカニズムに着想を得た強化学習等の発展によって、有望な選択肢を絞り込む直感や、新しい手を探索する創造性を高いレベルで発揮するようになったこと。

（2）生成 AI がもたらす社会変化：「動かぬ証拠」の揺らぎと信頼の再設計

画像・映像生成 AI の進化により、実写と見分けが付きにくい映像生成が可能になり、従来の「映像＝動かぬ証拠」という前提が崩れつつあるという問題提起。

（3）AI と人間性の再定義

AI は「心」を持たない一方、状況把握や反応の最適化により、結果として気遣いに近い振る舞いを示す可能性があること。

講義では、AI の高度化が進むほど、人間側に残る価値は「身体性」「人間同士を好む性質（アントロポフィリア）」「楽しいからやるという生きがい」といった領域にある、という大切な提言。AI を脅威として恐れるだけでなく、人間の非効率性や偏りを自覚し改善につなげる視点が重要。

（4）偏見増幅・評価の難しさ：ハルシネーション以上に重要な論点

生成 AI はインターネット上のデータを学習するため、出力に偏見が混入しうる。単なる間違い（ハルシネーション）に加え、偏り（バイアス）が社会の分断や差別を助長し得ることを念頭に、出力を鵜呑みにせず批判的に評価する姿勢が不可欠。

（5）AI 活用の実装論：プロンプトと「センス」、そして負担の再配分

AI 時代には、AI を使うこと自体が前提になり、競争の焦点は「AI を使った上で、どれだけ独自のオリジナリティを出せるか」。また、AI は人間を楽にする道具という

より、「より高い質を求める」方向に変わり、人間の負担はむしろ増えるが、結果として全体の水準が上がる。良い出力を得るためのプロンプト設計と、複数の選択肢から最善を選ぶ「センス」が鍵になること。

3 研修からの学びと今後への活用

行政の生成 AI 活用は「効率化」だけでなく「品質向上」目的で設計していくこと。偽情報・ディープフェイクを前提にした広報・危機管理の再設計が必要であること。学校現場の AI リテラシー教育：使う前提で「批判的評価」と「オリジナリティ」を育てることが重要であること。住民相談・対話の補助ツールとしての活用可能性の検討が必要であるが、偏見増幅や誤誘導のリスクを踏まえることが重要であること。職員研修の重点を「プロンプト」＋「チェック体制（根拠確認・偏見点検）」に置くこと。

上記、学びを今後へ活用し AI 時代に人間に求められる能力を整理し、吹田市政・議会活動に活かしていく。

○特別講演「漁業からみた日本の安全保障問題」（講師：佐々木貴文氏／北海道大学大学院水産科学研究院 准教授）

1 研修の背景

日本の食料・資源をめぐる環境は、気候変動や国際情勢の緊張、為替変動、周辺国の台頭などにより不確実性が増している。とりわけ水産物は、我が国の食料供給を支える一方で、操業海域が国境・EEZ 問題と直結しやすく、産業政策と安全保障政策が重なり合う領域である。

本講義は、日本漁業の衰退要因を複合的に整理したうえで、漁業を「国境産業」「第三の海軍」として捉え直し、国家としての権益確保・人材育成・制度設計の論点を提示するものであった。内陸自治体である吹田市においても、学校給食や災害備蓄、食育、地域経済、そして国民生活の基盤としての食料安全保障を考える上で示唆が大きいと考え、政策形成に活かす目的で受講した。

2 研修の内容

（1）日本漁業の産業縮小：複合要因

日本漁業の縮小は単一要因ではなく、制度変更（200 海里体制）、マクロ経済（円高局面）、周辺国（中国・台湾・韓国・ロシア等）の勢力拡大、気候変動・海水温上昇、人材不足・高齢化などの重なりがあること。また、漁業の衰退が加工業・漁村経済にも波及し、地域の縮小・疲弊が加速している負の循環。

（2）投資・人材・現場運用のボトルネック

産出額の縮小や輸入拡大に加え、船舶更新コストの上昇、予算の実質目減りが投資停滞を招く構造があること。さらに、就業者・漁家の減少と世帯規模の縮小により担い

手供給が弱まり、現場では外国人労働力への依存が進む実態や、船長・機関長など上位資格者の不足・高齢化が安全面と継承面の課題であること。加えて、漁船労働は完全な機械化が難しく、制度と現場の乖離があること。

(3) 海洋安全保障の再定義：漁業は「国境産業」であり「第三の海軍」尖閣・沖ノ鳥島等の事例を踏まえ、漁業は海域のプレゼンスを形成し、領域・権益の既成事実化に利用され得ることから、安全保障と直結する産業であること。特に「第一の海軍（正規軍）」「第二の海軍（海上警察・海上保安）」「第三の海軍（漁船群）」という理解の重要性、民間の操業が政治・法執行・軍事の動きと連動し得る現実。共同水域でも装備差・規制差が実効上の劣勢を生み得る点など、「制度上は共同でも、現場は力関係で決まる」という問題提起。

(4) 政策・予算・国際資源管理・法制度の論点
水産行政の予算構造や資源管理の国際枠組みが国内産業に与える影響。また、漁業権・許可制度、外国人就労制度、永住化と規制の整合など、「労働力確保」と「主権・安全保障」の両立という難題。講義全体を通じて、経済合理性だけでなく、食料供給機能・権益確保・人材育成を国家戦略として支える必要性の提言が行われ重要な講義であった。

3 研修からの学びと今後への活用

食料安全保障の市民実装：水産物を含む供給不確実性を前提に、学校給食・災害備蓄・食育で「国産・分散・代替」の考え方を共有する。給食・公共調達的设计：国産水産物の活用（価格・安定供給・産地連携・加工品活用）を検討し、子どもの栄養と国内一次産業の下支えを両立する。「海の遠さ」を埋める学び：内陸地ほど海洋・漁業の当事者意識が薄れやすい。市民講座や学校現場で、海洋国家の基盤としての漁業を分かりやすく扱う。国への政策提言の論点整理：自治体として直接の所管は限られるが、国の制度・予算・人材育成（海技資格支援等）への提言材料として、本講義での学びを生かしていく。

上記、学びを今後へ活用し学校給食や災害備蓄、食育、地域経済、そして国民生活の基盤としての食料安全保障を考え、吹田市政・議会活動に活かしていく。

以上